

第 67 期 報 告 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



株主の皆様へ

平素は格別のご高配をたまわり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第67期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに決算の内容につきまして、本報告書をお届け申し上げます。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長 大津育敬

事業の概況

1 業績（連結）の概況

当連結会計年度のわが国経済は、金融緩和・経済対策の効果から円安・株高が定着する中、生産や個人消費が増加するとともに、設備投資や輸出も持ち直し傾向となる等、景気は緩やかに回復しました。

物流業界におきましては、輸出入コンテナ貨物・国内貨物の輸送や倉庫保管・入出庫の取扱いが増加するなど、回復の動きが見られました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内貨物の取扱いは減少しましたが、輸出車両、プロジェクト貨物の取扱いや輸入貨物の取扱いは増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は443億7百万円（前期比27億9千8百万円の増収、6.7%増）となりましたが、営業利益は国内物流事業における流通加工業の減収や一部施設の改修に伴う固定費の増加等により、12億2千5百万円（前期比1千5百万円の減益、1.2%減）となりました。一方、経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少により10億9千5百万円（前期比1億円の増益、10.2%増）となり、当期純利益は6億3千5百万円（前期比1千2百万円の増益、1.9%増）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

●国内物流事業

国内物流事業におきましては、お客様の物流再編の影響等により、倉庫保管・入出庫の取扱いが減少し、倉庫業の売上高は52億9千万円（前期比2.4%減）となりました。

また、流通加工業は、取扱い個数の減少により、売上高は48億1千4百万円（前期比10.6%減）となり、陸上運送業は、住宅関連資材や食料工業品等の取扱い減により一般貨物輸送の運送屯数が減少したほか、通信販売商品の取扱い減により配送取扱い件数も減少し、売上高は134億9千4百万円（前期比1.7%減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は242億1千4百万円（前期比9億4千2百万円の減収、3.7%減）、営業利益は13億6千6百万円（前期比3億6千8百万円の減益、21.2%減）となりました。

●国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送の取扱いやプロジェクト貨物の取扱いが増加したほか、海運貨物の輸入取扱いが増加し、売上高は178億4千5百万円（前期比25.9%増）となりました。

また、港湾作業は、一般貨物の沿岸荷役は減少しましたが、輸出車両の船内・沿岸荷役が増加し、売上高は23億1千万円（前期比4.7%増）となりました。

一方、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いは増加しましたが、欧州向けの輸出貨物の取扱いが減少し、売上高は8億2千5百万円（前期比8.0%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は209億8千1百万円（前期比37億4百万円の増収、21.4%増）、営業利益は12億3千3百万円（前期比3億3千3百万円の増益、37.0%増）となりました。

2 今後の見通し

今後の国内景気動向につきましては、消費税増税による個人消費への影響といった懸念材料が存在するものの、円安を背景とした輸出増や企業収益の改善から設備投資の増加が見込まれる等、引続き回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、物流改善提案や組織変更による営業強化を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、市場が拡大している通信販売商品のさらなる取込みや流通加工の作業効率の改善、国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱いの拡大、輸出車両輸送事業において新たな仕向地・国内寄港地の開発による集荷の拡大等により、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

3 財産および損益の状況

区	分	平成21年度 第63期	平成22年度 第64期	平成23年度 第65期	平成24年度 第66期	平成25年度 第67期(当期)	
売	上	高(百万円)	36,251	39,147	40,856	41,508	44,307
経	常	利	477	539	833	994	1,095
当	期	純	347	10	660	623	635
		利					
		益					
		(百万円)					
1	株	当	5.32	0.16	10.12	9.55	9.73
		たり					
		当期					
		純					
		利益					
		(円)					
総	資	産	43,693	42,944	43,134	43,919	44,701
		(百万円)					
純	資	産	12,252	12,242	12,717	13,679	14,115
		(百万円)					
1	株	当	187.59	187.46	194.73	209.47	216.16
		たり					
		純					
		資産					
		(円)					

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 前 期		科 目	当 期 前 期	
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,368	8,358	流動負債	12,193	11,602
現金及び預金	2,077	1,702	営業未払金	3,863	3,517
受取手形及び営業未収金	5,205	5,663	短期借入金	5,644	6,131
その他	1,099	1,009	1年内償還社債	1,000	—
貸倒引当金	△ 13	△ 16	その他	1,685	1,953
固定資産	36,282	35,511	固定負債	18,393	18,636
有形固定資産	29,339	28,839	社債	3,000	3,000
建物及び構築物	17,029	16,767	長期借入金	11,137	11,766
土地	10,884	10,884	退職給付引当金	—	2,059
その他	1,424	1,187	退職給付に係る負債	2,250	—
無形固定資産	1,463	1,373	その他	2,005	1,809
借地権	977	977	負債合計	30,586	30,239
その他	486	396	(純資産の部)		
投資その他の資産	5,479	5,299	株主資本	13,963	13,524
投資有価証券	4,581	4,501	資本金	5,376	5,376
その他	897	797	資本剰余金	4,415	4,415
繰延資産	50	48	利益剰余金	4,183	3,744
社債発行費	50	48	自己株式	△ 12	△ 11
資産合計	44,701	43,919	その他の包括利益累計額	151	155
			その他有価証券評価差額金	451	494
			為替換算調整勘定	△ 190	△ 339
			退職給付に係る調整累計額	△ 109	—
			純資産合計	14,115	13,679
			負債及び純資産合計	44,701	43,919

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	期 前
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	44,307	41,508
売上原価	41,321	38,499
売上総利益	2,986	3,008
一般管理費	1,761	1,768
営業利益	1,225	1,240
営業外収益	249	194
営業外費用	379	440
経常利益	1,095	994
特別利益	36	9
特別損失	67	59
税金等調整前当期純利益	1,063	944
法人税、住民税及び事業税	478	347
法人税等調整額	△ 50	△ 27
少数株主損益調整前当期純利益	635	623
当期純利益	635	623

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	期 前
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,011	△ 989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 532	△ 884
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	67
現金及び現金同等物の増減額	375	289
現金及び現金同等物の期首残高	1,702	1,412
現金及び現金同等物の期末残高	2,077	1,702

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成25年4月1日残高	5,376	4,415	3,744	△ 11	13,524	494	△ 339	—	155	13,679
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 195		△ 195				—	△ 195
剰余金の振替		0	△ 0		—				—	—
当期純利益			635		635				—	635
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0				—	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 43	149	△ 109	△ 3	△ 3
連結会計年度中の変動額合計	—	—	439	△ 0	438	△ 43	149	△ 109	△ 3	435
平成26年3月31日残高	5,376	4,415	4,183	△ 12	13,963	451	△ 190	△ 109	151	14,115

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期	
	平成26年3月31日現在		平成25年3月31日現在			平成26年3月31日現在		平成25年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	6,716		6,907		流動負債	9,355		8,923	
現金及び預金	983		877		営業未払金	2,847		2,464	
受取手形及び営業未収金	4,595		4,979		短期借入金	5,462		5,247	
その他	1,143		1,060		その他	1,045		1,212	
貸倒引当金	△ 6		△ 9		固定負債	16,681		17,003	
固定資産	32,969		32,271		社債	3,000		3,000	
有形固定資産	25,549		25,523		長期借入金	10,144		10,762	
建物及び構築物	16,505		16,319		退職給付引当金	1,202		1,162	
土地	8,453		8,453		その他	2,333		2,078	
その他	590		750		負債合計	26,037		25,926	
無形固定資産	1,386		1,277		(純資産の部)				
借地権	977		977		株主資本	13,299		13,022	
その他	409		300		資本金	5,376		5,376	
投資その他の資産	6,033		5,471		資本剰余金	3,689		3,689	
投資有価証券	5,073		4,945		利益剰余金	4,245		3,967	
その他	959		525		自己株式	△ 12		△ 11	
繰延資産	50		48		評価・換算差額等	400		279	
社債発行費	50		48		その他有価証券評価差額金	400		279	
資産合計	39,737		39,228		純資産合計	13,700		13,301	
					負債及び純資産合計	39,737		39,228	

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	38,797	35,283
売上原価	36,813	33,399
売上総利益	1,983	1,884
一般管理費	1,031	1,032
営業利益	952	851
営業外収益	217	231
営業外費用	331	393
経常利益	838	690
特別利益	82	—
特別損失	99	28
税引前当期純利益	820	661
法人税、住民税及び事業税	346	247
法人税等調整額	0	△ 14
当期純利益	473	428

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成25年4月1日残高	5,376	3,689	3,967	△ 11	13,022	279	13,301
事業年度中の変動額							
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加					—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					—		—
剰余金の配当			△ 195		△ 195		△ 195
剰余金の振替		0	△ 0		—		—
当期純利益			473		473		473
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0		0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)					—	121	121
事業年度中の変動額合計	—	—	277	△ 0	277	121	398
平成26年3月31日残高	5,376	3,689	4,245	△ 12	13,299	400	13,700

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号 ケイヒン株式会社 (英文社名：THE KEIHIN CO.,LTD.)
 設立年月日 昭和22年(1947年)12月17日
 資本金 5,376百万円
 本社 東京都港区海岸3丁目4番20号
 主な営業種目 倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、運送取扱業、航空貨物取扱業、
 通関業、重量物運送業、陸海空複合貨物運送業

グループ会社

ケイヒン配送(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (HONG KONG) LIMITED
ケイヒン陸運(株)〔本店 東京都〕	KEIHIN MULTI-TRANS (SHANGHAI) CO.,LTD.
ケイヒン陸運(株)〔本店 愛知県〕	KEIHIN MULTI-TRANS TAIWAN CO.,LTD.
ケイヒン陸運(株)〔本店 兵庫県〕	KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO.,INC.
ケイヒン海運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (SINGAPORE) PTE LTD
ケイヒン港運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (VIETNAM) COMPANY LIMITED
ケイヒン航空(株)	TRANSPORT KEIHIN CHILE LIMITED
ケイヒンコンテナ急送(株)	EVERETT STEAMSHIP CORPORATION
オーケーコンテナエクスプレス(株)	
ダックシステム(株)	

従業員 332名/980名 (含むグループ会社)
 国内拠点 東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸
 海外拠点 香港、上海、台湾、フィリピン、シンガポール、ベトナム、チリ、インド
 役員の状況 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	大津育敬	取締役	関本篤弘
専務取締役	山川卓	取締役	坂井賢敏
常務取締役	川口英哉	取締役	荒井正俊
常務取締役	浅脇誠	取締役	桑嶋耕造
常務取締役	杉山光延	常勤監査役	漆畑光一
取締役	尾曲裕之	常勤監査役	影山好伸
取締役	室明	監査役	森信一

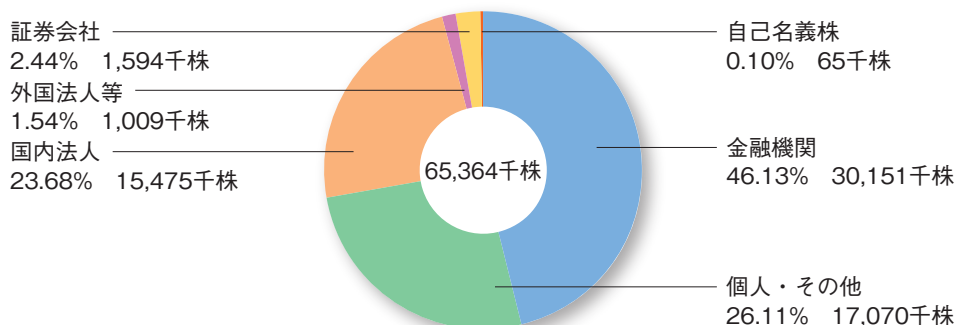
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	248,000,000株
発行済株式の総数	65,364,457株
株主数	3,984名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,843	8.95
京友商事株式会社	5,502	8.43
朝日生命保険相互会社	4,970	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	4,827	7.39
協同飼料株式会社	4,653	7.13
株式会社横浜銀行	3,255	4.98
株式会社三井住友銀行	2,759	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,964	3.01
共栄火災海上保険株式会社	1,223	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,200	1.84

(注) 出資比率は、自己株式(64,817株)を控除して計算しております。

所有者別分布



■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
上記議決権の基準日	毎年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.keihin.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替ご請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増のご請求 ○特別口座の残高ご照会 ○配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (フリーダイヤル) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/dai kou/
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	

 **ケイヒン株式会社**

東京都港区海岸3丁目4番20号 (〒108-8456)
電話 (03) 3456-7801 (代表)

